

2022年12月期 第2四半期決算補足説明資料

2022年8月



東証スタンダード市場 (7425)

2022年6月30日現在

商号	初穂商事株式会社
本社（所在地）	名古屋市中区錦二丁目14番21号
代表者	代表取締役社長 斎藤 悟
設立	創業 1946年2月1日 設立 1958年12月18日
資本金	885百万円
売上高	29,909百万円（2021年12月期連結売上高）
従業員	437人（連結従業員数）

1958年12月	鉄鋼二次製品、合成樹脂及び非鉄金属製品の販売を目的として資本金5,000千円で名古屋市千種区に初穂商事株式会社を設立
1984年1月	名港流通センターを設立、軽量鋼製下地材の販売を開始（現 名港営業所）
1986年9月	静岡県静岡市（現 静岡市駿河区）に静岡営業所を設置
1988年4月	富山県射水郡小杉町（現 富山県射水市）に北陸営業所を設置（現 富山営業所）
1990年8月	愛知県春日井市に春日井流通センターを建設し営業を開始（現 春日井営業所）
1990年9月	愛媛県松山市に四国営業所を設置
1991年10月	長野県長野市に長野営業所を設置
1992年8月	愛知県豊川市に豊橋営業所を設置
1992年9月	広島県福山市に福山営業所を設置
1994年7月	新潟県長岡市に長岡出張所を設置（現 長岡営業所）
1995年1月	日本証券業協会に株式会社店頭登録
1995年8月	埼玉県川口市に埼玉営業所を設置（現 北関東営業所）
1995年10月	福岡県大野城市に福岡営業所を設置
1997年12月	岡山県岡山市（現 岡山市南区）に岡山営業所を設置
2004年9月	神奈川県横浜市鶴見区に横浜営業所を設置
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年11月	千葉県千葉市中央区に千葉営業所を設置
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
2010年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場）の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2017年6月	株式会社アイシンと資本業務提携契約を締結し、発行済株式総数の25.2%にあたる普通株式を取得
2019年4月	広島県広島市南区にデリバリーセンターから広島営業所として営業を開始
2019年10月	株式会社アイシンの発行済株式総数の49.6%を追加取得し、子会社化
2020年5月	東京都江戸川区に東京営業所を設置
2022年1月	石川県金沢市にデリバリーセンターから金沢営業所として営業を開始
2022年4月	東京証券取引所の市場再編に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）から、東京証券取引所スタンダード市場に移行

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社2社により構成されており、「内装建材事業」、「エクステリア事業」、「住環境関連事業」の3つの事業セグメントに区分しております。なお、当社が「内装建材事業」及び「住環境関連事業」を、株式会社アイシン及びアイエスライン株式会社が「エクステリア事業」を担っております。

事業内容と当社及び連結子会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

【内装建材事業】 初穂商事株式会社

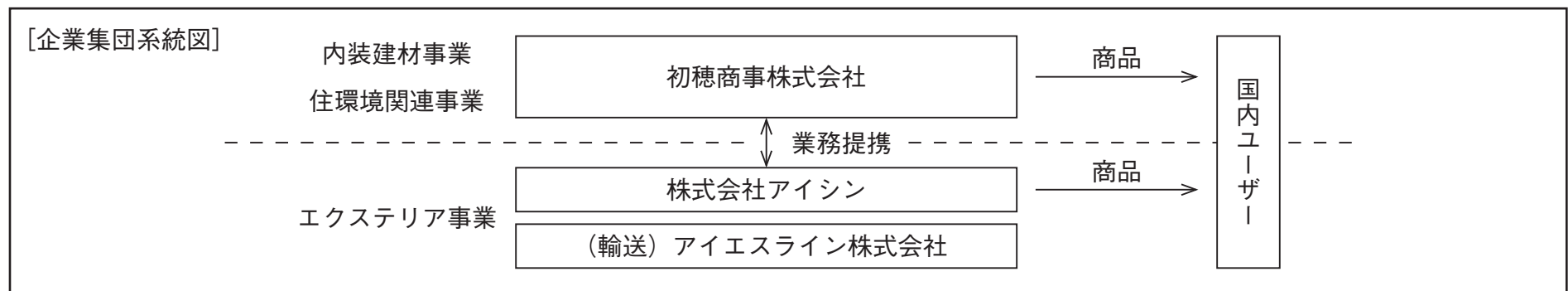
内装工事業向けに軽量鋼製下地材・石膏ボード等の内装工事用資材の販売を行っております。

【エクステリア事業】 株式会社アイシン及びアイエスライン株式会社

外構工事業向けにエクステリア資材・石材等の販売を行っております。

【住環境関連事業】 初穂商事株式会社

内装・外壁・屋根・板金等の建設工事業向けに建築金物等・ALC金具副資材・鉄線・溶接金網・カラー鉄板・環境関連（太陽光発電・エコキュート）・窯業建材金具副資材の販売を行っております。



2022年12月期 第2四半期決算概要



当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年明け以降の新型コロナウイルス感染症の感染再拡大がピークアウトし、経済活動制限が解除されたことで、景気に持ち直しの兆しが見られました。しかし、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制などの影響によるサプライチェーンの混乱や資源価格の高騰により、国内景気は不安定な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資においては底堅く推移しており、民間投資については、住宅建設はおおむね横ばいで推移しており、設備投資においては持ち直しの動きが見られております。また、依然として鋼材等の原材料価格が高騰しており、厳しい経営環境が継続しております。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、「内装建材事業」、「エクステリア事業」、「住環境関連事業」の三本の事業セグメントを軸に、多角的な事業展開によるグループ成長に取り組んで参りました。国内景気において不安定な状況が続いており、建設需要の持ち直しには至っていないものの、鋼材等の原材料価格の高騰に伴う仕入価格相場に対応した適正な販売価格の維持を徹底したこと等により、当社グループの業績は、前年同四半期比において増収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、151億75百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益6億30百万円（前年同四半期比103.6%増）、経常利益7億16百万円（前年同四半期比74.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億2百万円（前年同四半期比100.0%増）となりました。

なお、「収益認識会計基準」の適用による影響額といたしまして、当第2四半期連結累計期間の売上高が8億99百万円減少、売上原価が8億90百万円減少いたしましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(単位：百万円)	2021年第2 四半期累計期間	2022年第2 四半期累計期間	比較増減	備考
売上高	14,334	15,175	105.9%	国内景気は不安定な状況が続いており、建設需要の持ち直しには至っていないものの、仕入価格相場に対応した価格改定が順調であったことや、中京圏における大型物件や工事案件が増加傾向となったことにより、内装建材事業及び住環境関連事業においては増収となりました。また、エクステリア事業においては、「収益認識会計基準」の適用による影響で減収となったものの、好調なリフォーム需要が前年から継続しており、安定した業績で推移いたしました。その結果、前年同四半期比では5.9%の増加となりました。
売上原価	11,962	12,395	103.6%	
売上総利益	2,372	2,780	117.2%	各事業における原価管理の徹底により、売上総利益率は、前年同四半期と比べ、内装建材事業が1.5ポイント上昇、住環境関連事業が0.3ポイント上昇となりました。エクステリア事業においては、仕入価格等における取引先との契約条件の見直しが進んだことにより2.5ポイントの上昇となりました。その結果、売上総利益は前年同四半期比で17.2%増加しました。
販売費及び一般管理費	2,063	2,149	104.2%	
営業利益	309	630	203.6%	売上高の増加及び、各事業における原価管理の徹底により、全事業セグメントにおいて増益となった結果、前年同四半期比で103.6%増加しました。
営業外収益	110	89	80.5%	
営業外費用	9	2	27.3%	
経常利益	410	716	174.5%	
税金等調整前四半期純利益	410	716	174.5%	
法人税等合計	153	246	160.9%	
四半期純利益	257	470	182.5%	
親会社株主に帰属する四半期純利益	201	402	200.0%	

※2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。これによる影響額といたしまして、従来の方法に比べて、2022年第2四半期累計期間の売上高が8億99百万円減少、売上原価が8億90百万円減少いたしました。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

連結貸借対照表

初穂商事株式会社

(単位：百万円)	2021年12月31日	2022年6月30日	比較増減	備考
流動資産	13,418	13,080	△ 337	商品 現金及び預金 受取手形及び売掛金 3億24百万円増加 5億83百万円減少 1億19百万円減少
固定資産	5,550	5,490	△ 59	顧客関連資産 26百万円減少
資産合計	18,968	18,571	△ 397	
流動負債	9,871	9,360	△ 510	支払手形及び買掛金 1年内返済予定の長期借入金 流動負債のその他 4億95百万円減少 58百万円減少 25百万円増加
固定負債	1,136	935	△ 201	長期借入金 1億91百万円減少
負債合計	11,008	10,296	△ 712	
資本金	885	885	—	
資本剰余金	1,316	1,316	—	
利益剰余金	4,949	5,237	287	
自己株式	△ 123	△ 123	—	
その他の包括利益累計額	11	10	0	
非支配株主持分	920	949	28	
純資産合計	7,959	8,274	314	利益剰余金 2億87百万円増加

連結キャッシュ・フロー計算書

初穂商事株式会社

(単位：百万円)	2021年第2 四半期累計期間	2022年第2 四半期累計期間	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	118	△ 199	△ 318	税金等調整前四半期純利益 7億16百万円 減価償却費 47百万円 顧客関連資産償却額 26百万円 売上債権の減少 1億10百万円 棚卸資産の増加 3億24百万円 仕入債務の減少 4億57百万円 法人税等の支払額 3億15百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	223	20	△ 203	定期預金の払戻による収入 4億10百万円 投資有価証券の売却による収入 39百万円 保険積立金の解約による収入 41百万円 定期預金の預入による支出 4億10百万円 有形固定資産の取得による支出 35百万円 保険積立金の積立による支出 28百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 375	△ 403	△ 28	長期借入金の返済による支出 2億49百万円 配当金の支払額 1億14百万円 非支配株主への配当金の支払額 37百万円
現金及び現金同等物の 増加額 (△減少)	△ 33	△ 583	△ 549	
現金及び現金同等物の 期首残高	4,207	4,997	790	
現金及び現金同等物の 四半期末残高	4,173	4,414	240	

(単位：百万円)

セグメント売上高	2021年第2 四半期累計期間	2022年第2 四半期累計期間	比較増減	備考
内装建材事業 (うちセグメント間の内部売上高又は振替高)	6,161 (0)	6,899 (-)	738 (0)	不安定な国内景気の影響により、建設需要の持ち直しには至っていないものの、仕入価格相場に対応した価格改定が順調であったことにより、増収となりました。
エクステリア事業 (うちセグメント間の内部売上高又は振替高)	5,991 (8)	5,908 (27)	△ 83 (18)	「収益認識会計基準」の適用による影響で減収となったものの、好調なりフォーム需要が前年から継続しており、安定した業績で推移いたしました。
住環境関連事業 (うちセグメント間の内部売上高又は振替高)	2,191 (-)	2,394 (-)	202 (-)	中京圏における大型物件や工事案件が増加傾向となったことにより、増収となりました。
合計 (うちセグメント間の内部売上高又は振替高)	14,344 (9)	15,202 (27)	858 (18)	内装建材事業及び住環境関連事業は増収となりましたが、エクステリア事業は「収益認識会計基準」の適用による影響で減収となりました。この結果、全セグメント合計におきましては増収となりました。

セグメント利益	2021年第2 四半期累計期間	2022年第2 四半期累計期間	比較増減	備考
内装建材事業	190	402	211	売上高の増加及び原価管理の徹底により増益となりました。
エクステリア事業	274	368	94	仕入価格等における取引先との契約条件の見直しが進んだことにより、増益となりました。
住環境関連事業	84	120	35	大型案件受注による売上高の増加に伴い増益となりました。
合計	549	891	342	
調整額 (※ (1))	△ 239	△ 261	△ 21	主に管理部門における人件費等の増加に伴い費用増加となりました。
四半期連結損益計算書の営業利益	309	630	320	各事業セグメントにおける売上高の増加や原価管理の徹底等により、全事業セグメントにおいて増益となり、営業利益においても増益となりました。

- ※ (1) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。(当社の管理部門にかかる主な費用：役員報酬、給与、福利厚生費、監査報酬等)
- (2) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。これによる影響額といたしまして、従来の方法に比べて、2022年第2四半期累計期間におけるセグメント売上高が内装建材事業で182百万円減少、エクステリア事業で652百万円減少、住環境関連事業で64百万円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

2022年12月期 連結業績予想



	2021年12月期	2022年12月期予想	前期比	備考
売上高（百万円）	29,909	31,089	103.9%	2022年12月期上半期におきましては、国内景気は不安定な状況が続いており、建設需要の持ち直しには至っていないものの、鋼材等の原材料価格の高騰に伴う仕入価格相場に対応した適正な販売価格の維持を徹底したこと等により、前年同期比で増収となりました。下半期以降におきましても、建設需要の確実な取り込みを行い、適正な販売価格の維持を徹底して参りたいと考えております。売上高においては、当初予想を上回る見通しとなったため、業績予想を修正しております。
経常利益（百万円）	938	1,270	135.3%	経常利益においては、当初予想を上回る見通しとなったため、業績予想を修正しております。2022年12月期上半期におきましては、売上高の増加及び原価管理の徹底等により、前年同期比で増益となりました。下半期以降におきましても、あらゆる原材料価格の高騰や物流コストの上昇によるコストアップが懸念されておりますが、適正な販売価格の維持、原価管理の徹底、経費の見直しによるコストの低減により、連結グループの業績向上に努めて参ります。
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	501	705	140.7%	
EPS（円）	306.33	431.02	—	
ROE（%）	7.3	10.0	—	

EPS=1株当たり当期純利益

ROE=自己資本利益率

2022年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しているため、当該会計基準を適用した後の金額となっており、一部売上高及び利益について総額表示から純額表示になることの影響等を踏まえた数値となっております。

経営方針

当社グループは、常にお客様の立場から、建設資材の専門商社として「建築資材の取扱いを通して、より快適な夢と希望あふれる社会づくりに貢献する」事を基本理念としております。

この基本理念のもと、内装建材事業・エクステリア事業・住環境関連事業を通して、より快適な夢と希望あふれる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えていく事を基本方針としております。

今後の取り組み

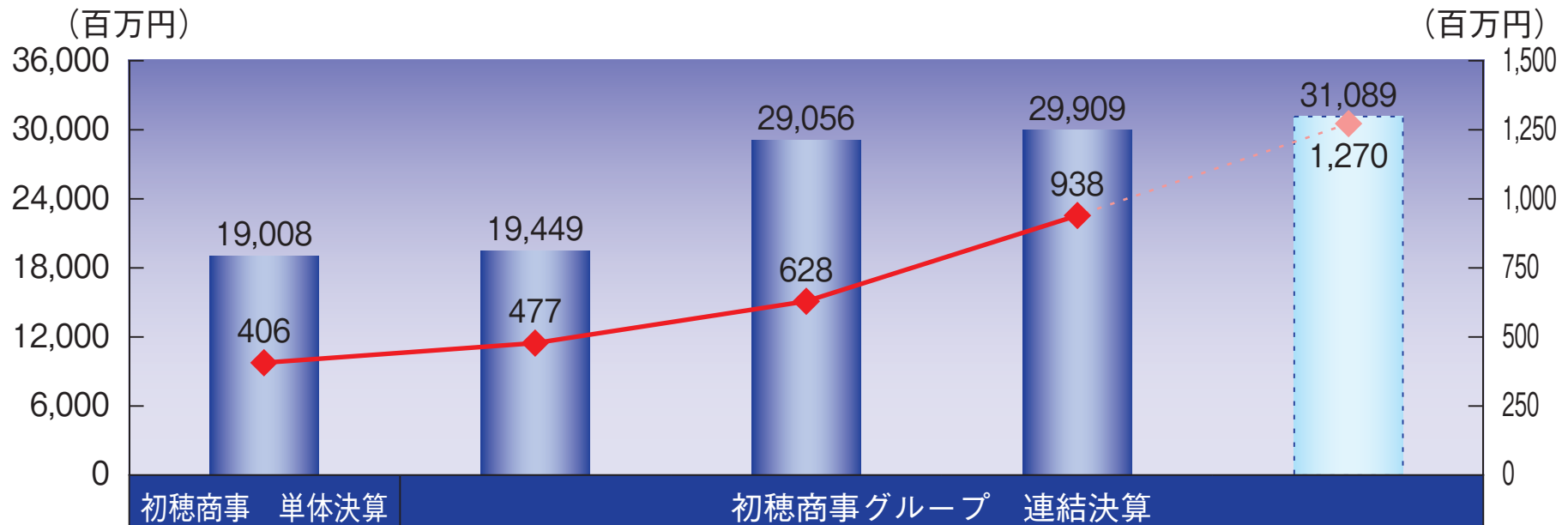
わが国経済においては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン追加接種の効果や経口治療薬の普及により、経済社会活動が正常化することで、景気の持ち直しが期待されますが、新型コロナウイルス感染症の再拡大や、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、ロックダウンによる中国経済の停滞などにより、先行き不透明な状況が継続すると想定されます。

当社グループにおきましては、原材料価格の高騰や物流コストの上昇によるコストアップが懸念されておりますが、三本の事業セグメントである「内装建材事業」、「エクステリア事業」、「住環境関連事業」を軸に、建設需要の確実な取り込み、適正な販売価格の維持、原価管理の徹底、経費の見直しによるコストの低減に努め、多角的な事業展開によりグループを成長させていきたいと考えております。

内装建材事業におきましては、下半期以降も鋼材をはじめとした原材料価格の断続的な値上がりが続くものと想定されるため、仕入価格相場に対応した適正な販売価格の維持を徹底することで、収益力の向上に取り組んで参ります。エクステリア事業におきましては、リフォーム需要が堅調に推移しているものの、今後、住設機器の高騰や品薄による新築工事の遅れ、リフォーム需要の減少が懸念されるため、販売店向けキャンペーン等の営業活動の強化により需要の徹底した取り込みを図り、主力メーカー商品の販売を強化して参ります。住環境関連事業におきましては、新規・既存顧客への営業力強化に努め、中部地域における工事案件の受注増加を図ると共に、サステナブル社会に順応した新商材の拡販を進めて参ります。

当社グループは、グループ全体でのシナジー効果を発揮するため、各種経営資源を有効活用し、中長期的な視点で事業シナジーの最大化を図り、企業価値及び業績の向上に努めて参ります。

売上高・経常利益の推移

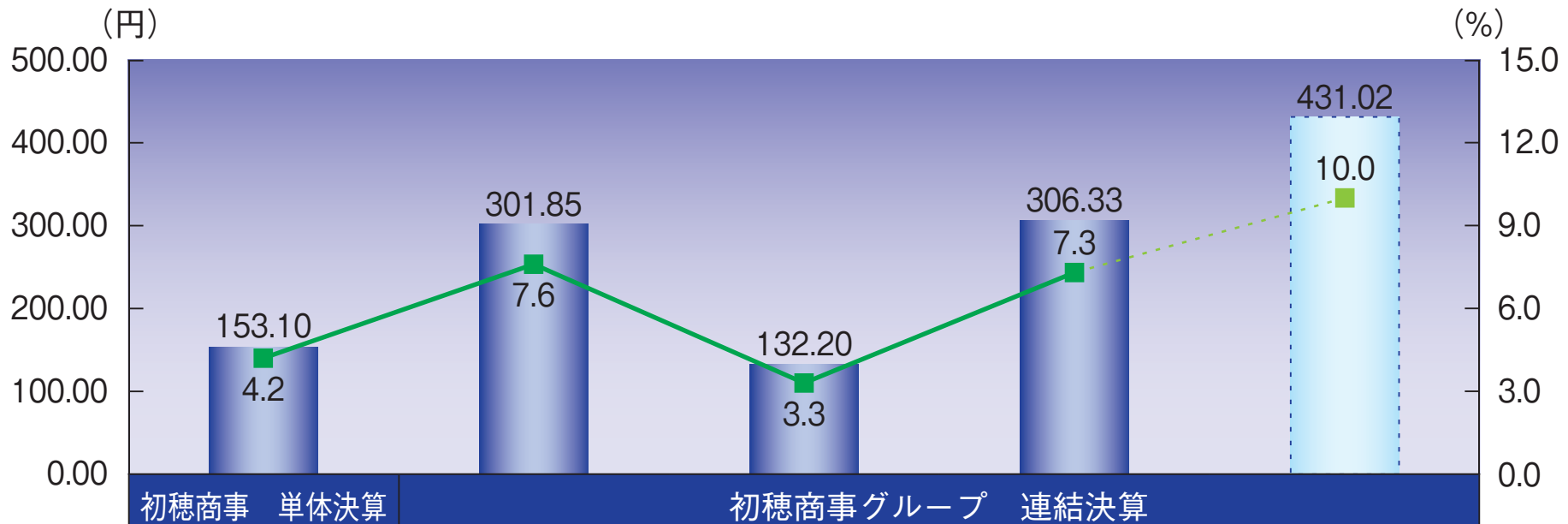


(単位: 百万円)	初穂商事 単体決算		初穂商事グループ 連結決算		
	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期予想
■ 売上高	19,008	19,449	29,056	29,909	31,089
◆ 経常利益	406	477	628	938	1,270

※2019年12月期より連結決算へ移行しており、連結子会社の決算日は9月30日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。なお、連結子会社の企業結合日（みなし取得日）を連結会計年度末日としているため、2019年12月期には連結子会社の業績は含まれておりません。

2022年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しているため、当該会計基準を適用した後の金額となっており、一部売上高及び利益について総額表示から純額表示になることの影響等を踏まえた数値となっております。



	初穂商事 単体決算		初穂商事グループ 連結決算		
	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期予想
■ EPS (円)	153.10	301.85	132.20	306.33	431.02
—■ ROE (%)	4.2	7.6	3.3	7.3	10.0

EPS=1株当たり当期純利益

ROE=自己資本利益率

- ※ (1) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施したため、2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、EPS（1株当たり当期純利益）を算定しております。
- (2) 2019年12月期より連結決算へ移行しており、連結子会社の決算日は9月30日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。なお、連結子会社の企業結合日（みなし取得日）を連結会計年度末日としているため、2019年12月期には連結子会社の業績は含まれておりません。

2022年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



経営管理室

TEL : 052-222-1066

E-mail : hatinfo@hatsuho.co.jp